政 策 評 価 結 果 書

平成１７年３月３１日
（最終改訂同年 6月28日）
経営局経営政策課長

政策分野　子どもたちが農林漁業への理解を深めるための教育の推進 政策分野主管課　経営局女性・就農課 関　　係　　課　農村振興局地域振興課、農村整備課、水利整備課

１　目標値（目標年度）

すべての子どもたちが小学生及び中学生時代に１回は農林漁業体験学習をすること。（平成１７年度）

○　小中学校の体験実習の実施割合

①　小学校　７４．７％（平成１３年度）から１００％（平成１７年度）

②　中学校　３９．３％（平成１３年度）から１００％（平成１７年度）

【１６年度における目標】

①　９３．７％

②　８４．８％

〈目標設定の考え方〉

農業教育を推進するためには、子どもたちに対する農林漁業体験の充実を図る必要があると考え、その状況を推し量る指標として、小学校、中学校のそれぞれにおける体験割合１００％を目指すこととした。

２　評価結果

（１）有効性評価

16年度実績	①８０．５％、②４５．２％
達 成 状 況	①３０．６％、②１３．０％
達成ランク	①Ｃ、②Ｃ

所見

・　小学校・中学校ともに達成状況は低調であった。

・　小学校における体験学習の実績については、約８割の学校において実施されているものの、目標に対する達成状況は低く、昨年度の割合と比べても若干減少している。

・　中学校における体験学習の達成状況については、昨年度に比較すると約10%増加してはいるが、目標を大幅に下回っている状況であり、実績値でみた場合でも依然として５割未満と低い状況となっている。これは、一般的に小学校に比べて学業に費やす時間が長く、農業等の体験学習の必要性は認められても、実際それに使われる時間が取りづらい実態にあることが原因ではないかと考えられる。

・　また、小・中学校における農業体験学習に関するアンケート調査の結果によると、農業体験学習実施上の主な問題として昨年度と同様に「時間の不足」(62%)、「学校や教師の農業に関する技術や知識・情報の不足」(43%)、「準備に時間がかかる」(33%)という課題が上げられている。

　このような中で、中学校における問題のうち、昨年度と比較して「適当な場所が無い」は12%減少しているが、この改善が中学校の農業体験の時間が増えたことの一因と考えられる。

・　なお、16年度においては、農業体験学習をより効果的に実施するための情報提供を行うホームページ「農業体験学習ネット」の内容の充実を図ったところである。具体的には、各地の実践事例にみる農業の教育力を紹介した体験学習の実践・研究報告や、出前授業の取組の紹介、農業体験学習を行った参加者から、受け入れ先の農家や農業関係者に寄せられた声の紹介等を行ったところである。

・　また、小中学校の先生を対象とした農業技術等の研修会の開催や地域で農業体験学習を指導する者などを対象とした農業・農村体験学習指導者養成講座の開催、農業・農村体験学習を行うためのマニュアルの作成などを行ったほか、農林水産省と文部科学省との連携のもとで、学校教育におけるモデル地区での体験学習の受入れを推進し、平成16年度は、全国で126地区がモデル地区として設定されたところである。

・　このような取組は、農林漁業体験学習を通じ、農林漁業に対する理解と関心を深めていくうえで効果的であると考えるが、地域別の取組状況に差があるとともに、アンケート調査により判明している課題についても着実に改善していく必要があると考える。（別添「平成16年度小・中学校における農業体験学習に関するアンケート結果」参照）

（２）必要性評価

・　農林漁業は、豊かな心を育み、人間形成にも大きな効果を及ぼすものであることから、次代を担う子どもたちに対して、それに対する理解を深めていくことが必要である。

・　このため、食を題材とした体験学習等を通じた農林漁業や農山漁村に対する関心を喚起することは、農林漁業の担い手の確保・育成にもつながり、また、農林水産政策への国民の理解を醸成する上でも、今後とも必要であると考える。

３　改善の方向

・　今後、農業従事者の大幅な減少が見込まれる中で、農業に携わる幅広い人材の育成・確保を推進することが必要となっている中で、引き続き、新規就農を希望する者の裾野の拡大に資する体験学習活動を推進し、小・中学生の農業に

対する理解と関心の醸成、職業としての農業に対する興味の喚起を図ることが重要であると考える。

・　このようなことから、取組状況の地域差を可能な限り解消し、必要な知識や技術等の提供と、農業・農村体験活動の定着化を全国レベルで一体となって推進していく必要があると考える。また、職業としての農業に対する興味を喚起するための施策を支援する必要があると考える。

政 策 評 価 シ ー ト

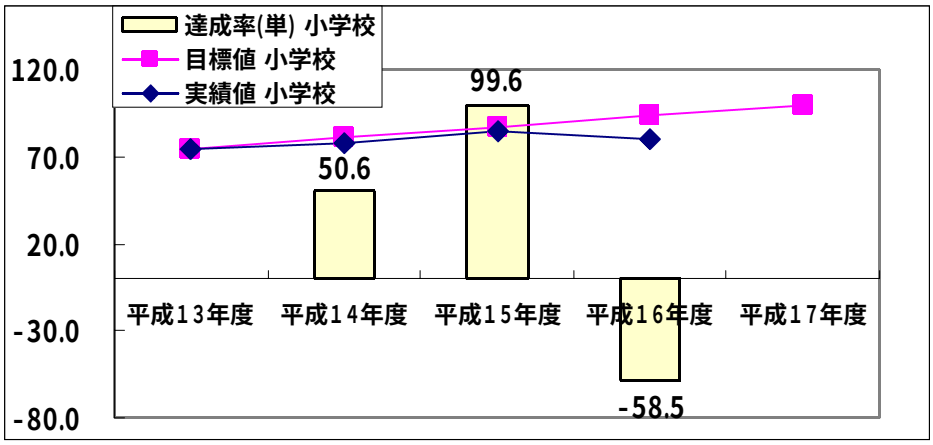
政策分野	子どもたちが農林漁業への理解を深めるための教育の推進			
政策分野主管課及び関係課	政策分野主管課：経営局女性・就農課 関　　係　　課：農村振興局地域振興課、農村整備課、水利整備課			
目　　標	目標年度	平成１７年度		
	目 標 値	すべての子どもたちが小学生及び中学生時代に１回は農林漁業体験学習をすること	現状値	（公表時の数値） 小中学生の体験学習の実施割合 小学校　74.7% 中学校　39.3% (平成１３年度)
	サブ指標	該当なし	現状値	該当なし
関係者が取り組むべき課題	子どもたちが行う学校内外における農林漁業体験学習等について ①　農林漁業体験学習等に関する情報提供、人材育成、体験活動等の充実 ②　農林漁業体験学習等のための環境整備 等の課題に取り組む。			

目標に係る各年度の実績値及び達成状況	年　度		１３年度	１４年度	１５年度	１６年度	１７年度
	目標値	実績値	小学校74.7% 中学校39.3% 農業　52.0% 林業　18.7% 漁業　9.8%	小学校77.9% 中学校42.2% 農業　57.5% 林業　18.1% 漁業　8.9%	小学校84.2% 中学校40.3% 農業　62.6% 林業　19.0% 漁業　10.9%	小学校80.5% 中学校45.2% 農業　62.7% 林業　18.3% 漁業　8.4%	
		達成状況	単年度　－% 累　計　－%	単年度 小学校 50.6% 中学校 19.1% 累　計 小学校 50.6% 中学校 19.1%	単年度 小学校 99.6% 中学校-12.5% 累　計 小学校 75.1% 中学校 3.3%	単年度 小学校-58.5% 中学校 32.3% 累　計 小学校 30.6% 中学校 13.0%	単年度　% 累　計　%
	サブ指標値	実績値	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
		達成状況	単年度　% 累　計　%	単年度　% 累　計　%	単年度　% 累　計　%	単年度　% 累　計　%	単年度　% 累　計　%

目標値と実績値の推移

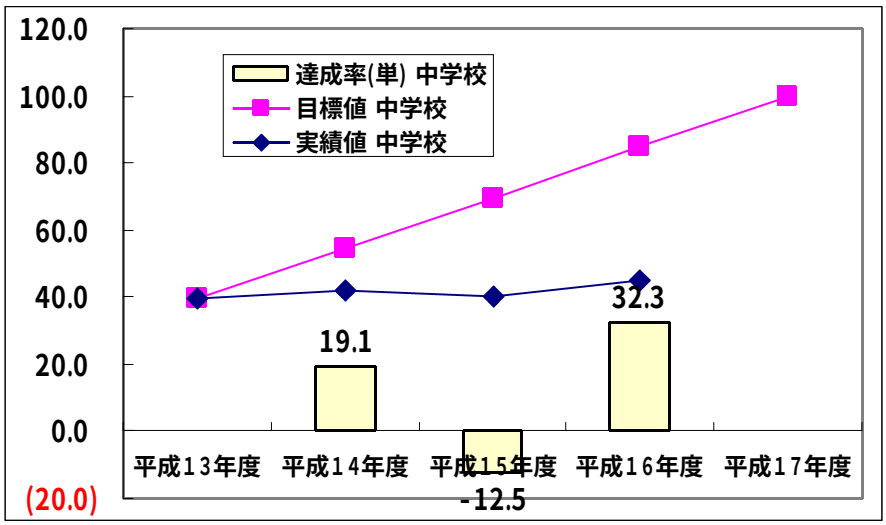
小学校における体験学習の割合等

（単位：%）



中学校における体験学習の割合等

（単位：%）



達成状況に対するコメント	１６年度	平成16年度において、全国の公立小中学校の20分の１を任意系統抽出法で無作為抽出して実施されたアンケート調査によれば、小学校においては80.5%、中学校においては45.2%の実績となった。達成状況については、小学校においては、30.6%、中学校においては13.0%となっている。同アンケート調査において、体験学習を実施した学校、実施しなかった学校双方により課題、問題点としてあげられた項目では、「時間の不足」が依然として最も多く61.6%、それ以外では、「学校や教師の農業に関する技術や知識・情報の不足」が43.1%、「準備に時間がかかる」が33.2%、「適当な場所がない」が29.6%、「外部の指導者不足」が12.2%となっている。特に小学校における『時間の不足』については、昨年と比較して増加（対前年7.1%増）がみられた。 そのことが小学校の体験学習の実施割合（対前年比3.7%）低下に何らかの影響があると思われる。その一方で中学生の農業体験学習の実施割合が増加した（対前年比4.9%）。これは、問題点としてあげられ

		た項目のうち「適当な場所がない」（平15年40.6%→平16年29.9%）とあるように中学校が農業体験学習の実施しやすい状況になってきていると考えられる。 　しかし依然として学校・教師の知識不足を問題点としてあげる割合が多い（小学校47.0%、中学校34.9%）。 　そのため平成17年度においても、引き続き小中学校への積極的なＰＲを行うとともに、学校の先生等に対する研修機会の充実と体験学習の受入側に関する情報の積極的な提供、体験学習を行うまでの準備期間を短縮するためのマニュアルの作成等具体的対策を進めることとしたい。
	１７年度	
参考指標	目標値の過去の実績値 　小中学校における農作業の体験又は農畜産物加工の体験を伴う農業体験学習の実施割合については、過去に調査されたものはない。	
	サブ指標値の過去の実績値 　該当なし	
備　　考		

政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野		子どもたちが農林漁業への理解を深めるための教育の推進
	目標年度	平成１７年度
	目 標 値	農林漁業体験学習の実施割合 13年度アンケート調査では、農業体験学習を実施している小中学校の割合は52.0%であった。平成14年度から総合的な学習の時間や完全学校週5日制が実施されることも踏まえ、すべての子どもたちが小学生及び中学生時代に１回は農林漁業体験学習をすること。
上位計画		食料・農業・農村基本計画
	目標年度	平成２２年度
	目 標 値	―

〔政策分野の全般的考え方〕

「食」と「農」の距離の拡大が指摘されている中で、この縮小に努めていくことは重要な課題である。

このため、将来の農林漁業の担い手を確保・育成するとともに、農林漁業が豊かな心を育み、人間形成にも大きな効果を及ぼすことから、次代を担う子どもたちに対して、食を題材とした体験学習等を通じて農林漁業や農山漁村に対する関心を喚起するため、農林漁業に対する教育の推進について、新たに政策評価を行うこととする。

〔政策分野の目標設定の考え方〕

農林水産省で実施している取り組みのうち、子どもたちに対して食料・農林漁業・農山漁村に対する理解と関心を深めるための取組みについては、すでに「食生活のあり方を見つめ直す幅広い活動の展開」、「新規就農の促進」、「都市と農村の交流」等の各政策分野において評価を行っているところである。しかしながら、農林水産省の取り組みが子どもたちに及ぼした影響を評価することは、国民の理解を深める意味で特に重要であることから、新たに政策分野として設ける必要がある。

子どもたちが食料・農林漁業・農山漁村への理解と関心を深め、豊かな心を育む上で、特に、体験活動の重要性が指摘されている。このため、子どもたちに対する農林漁業体験等の充実を図ることを重視し、農林漁業体験学習の実施状況等について評価を行うこととする。

〔政策目標値の算出方法〕

将来の農林漁業の担い手を確保・育成するとともに、農林漁業体験が豊かな心を育み、人間形成にも大きな効果を及ぼすことから、すべての子どもたちが、学校内外において、小学生及び中学生時代に１回以上、農林漁業体験学習を行うことが必要である。

◆毎年度の実績把握のための調査方法

全国の公立小中学校の1/10を任意系統抽出法で無作為抽出してアンケート調査を実施する。

◆毎年度の達成状況の把握手法（達成度合の計算の仕方）

小学校及び中学校についてそれぞれ、単年度の達成目標は基準年度の実績と目標年度の目標値の差を評価回数で除して得たものとする。

Xm：前年度の実績（%）
Xn：当該年度の実績(%)
Yn：当該年度の達成度合(%)
X１３：１３年度実績（基準年度） = 〈74.7%〉(小学校)、〈39.3%〉(中学校)
X１７：１７年度目標(目標年度） = 100%
d：評価回数 ＝４回（14年～17年）

計算式 Yn = {(Xn - Xm)/((X１７ - X１３)/d) }*100

例）平成14年度：小学校 Y１４ = {(X１４ - 74.7%)/ ((100%-74.7%)/4) }*100

ただし、ある年度の達成度合が100%を大きく超えた場合は、翌年度からその年度を基準年度とする見直しを行うことがある。

政 策 手 段 シ ー ト

政 策 分 野	子どもたちが農林漁業への理解を深めるための教育の推進 (1／1)	
政策手段等	施　策　の　内　容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
子どもたちの農業・農村体験学習推進事業 (296,481) [女性･就農課]	文部科学省等と連携し、学校教育におけるモデル地区での体験学習の受入れ、教職員等に対する研修、体験学習指導者の養成、農業体験等に必要な簡易施設の整備、体験ほ場の確保、農業体験学習に役立つ情報のWebサイトでの提供。	学校教育における体験学習受入れのためのモデル地区は126地区設定した。また、都道府県で事業を実施した都府県は35県、市町村事業は61市町村で実施した。 その他、Webサイト上での体験学習受け入れ農家等の登録数は３月現在で387件となった。 （１５年度は、学校教育における体験学習受入れのためのモデル地区は125地区設定した。また、都道府県で事業を実施した都府県は36県、市町村事業は72市町村で実施した。 その他、Webサイト上での体験学習受け入れ農家等の登録数は３月現在で374件となった。）

※予算額の単位：千円

○子どもたちが農林漁業への理解を深めるための教育の推進に係る達成状況のシミュレート

（単位：%）

	平成１３年	平成１４年	平成１５年	平成１６年	平成１７年
（目標） 小学校 中学校	７４．７ ３９．３	８１．０ ５４．５	８７．４ ６９．７	９３．７ ８４．８	１００．０ １００．０
目標（小） （中） 実績（小） （中）	+6.3% +15.2% +3.2% +2.9%	+6.3% +15.2% +6.3% -1.9%	+6.3% +15.2% -3.7% +4.9%	+6.3% +15.2%	

【単　年　度】

目標増加率 小学校：　６．３％

中学校：　１５．２％

実績増加率 小学校：　－３．７％

中学校：　４．９％

達成度合 小学校：(80.5－84.2)／((100.0－74.7)／４)×100

＝-58.5%

中学校：(45.2－40.3)／((100.0－39.3)／４)×100

＝32.3.%

【累　　計】

目標増加数 小学校：１８．９％

中学校：４５．６％

実績増加数 小学校：　５．８％

中学校：　５．９％

達成度合 小学校：(80.5－74.7)／((100.0－74.7)／４×３)×100

＝30.6%

中学校：(45.2－39.3)／((100.0－39.3)／４×３)×100

＝13.0%

平成１６年度小・中学校における農業体験学習に関する

アンケート結果

全国の小・中学校で、農業体験学習がどの程度実施されているか、平成１５年度に引き続き、平成１６年度に社団法人全国農村青少年教育振興会が実施した調査によれば、小学校で７６．６％、中学校で３４．２％、平均６２．７％という結果でした。

※　本調査において「農業体験学習」とは、教育の一環として農畜産物の生産（農作業）・加工を児童・生徒が実際に体験するものとし、これを、①農作業の全ての体験、②農作業の一部体験、③農畜産物加工の体験と３つに分類しました。

◆調査対象、回答校

調査対象	全国の公立小中学校の２０分の１（任意系統抽出法）
調査対象学校数	小学校：１，１３０ 中学校：　　５１４ 合　計：１，６４４
回　答　数	小学校：　　５５９ 中学校：　　２７２ 合　計：　　８３１

◆農業体験学習の実施状況

	実施している学校の割合	どのような農業体験学習か（複数回答）（実施していると回答した学校を１００％とした割合）		
		農作業のすべて	農作業の一部	農畜産物加工
合　計	62.7%	58.5%	61.2%	26.1%
小学校	76.6%	61.0%	61.9%	29.9%
中学校	34.2%	47.3%	58.1%	8.6%

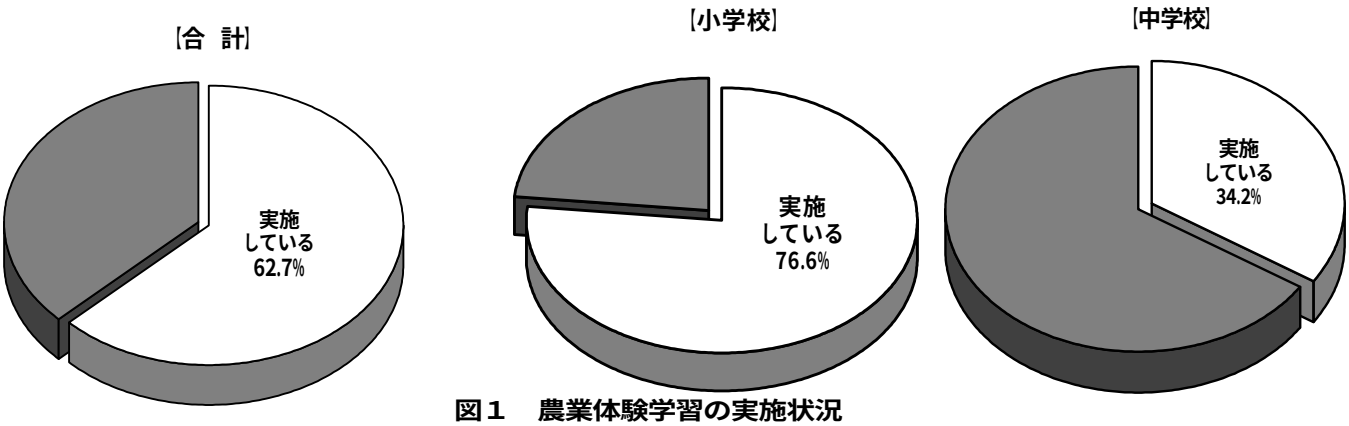


図１　農業体験学習の実施状況

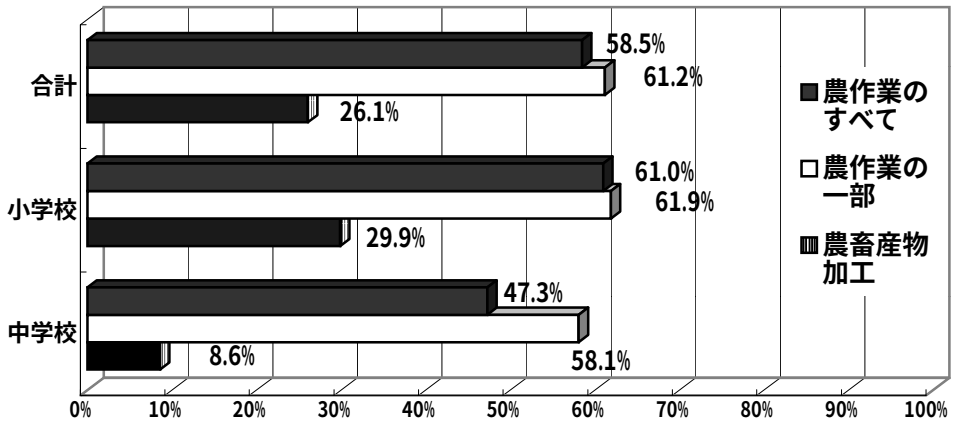


図２　どのような農業体験学習か

◆農作業のすべての体験を行っている作物等の種類（複数回答）

農作業のすべての体験を実施している学校では、いも類や野菜を扱っているものが多い。

	稲	いも類	野菜	果樹	家畜
合　計	59.0%	78.4%	63.0%	3.9%	4.3%
小学校	65.5%	81.2%	64.0%	3.8%	5.0%
中学校	20.5%	61.4%	56.8%	4.5%	0.0%

※「農作業の全てを実施している」と回答した学校を１００%とした割合

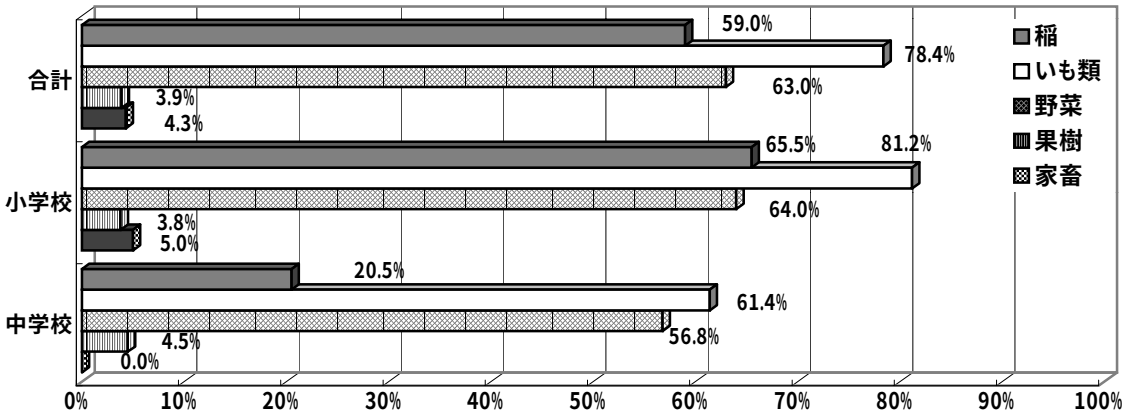


図３　農作業のすべての体験を行っている学校において扱っている作物等の種類

◆農作業の一部の体験を行っている学校における体験の内容（複数回答）

農作業の一部を体験している学校では、稲刈りや芋掘り等の収穫作業を行っているものが最も多い。

	種まき・苗移植等（田植え等）	収穫（稲刈り、芋掘り等）	施肥・除草等の栽培管理	家畜の世話（給餌、乳搾り等）
合　計	80.9%	90.9%	42.9%	9.1%
小学校	87.9%	96.2%	41.9%	6.4%
中学校	46.3%	64.8%	48.1%	22.2%

※「農作業の一部を実施している」と回答した学校を１００%とした割合

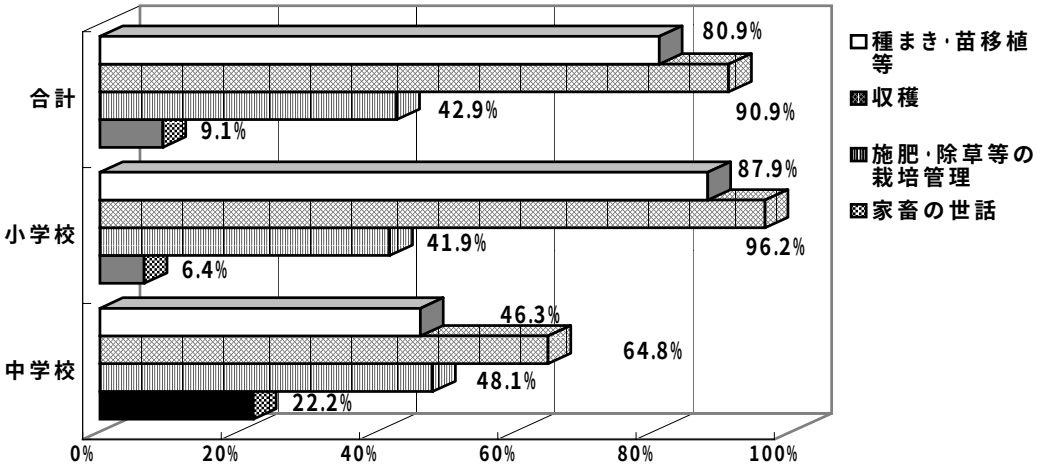


図４　農作業の一部の体験を行っている学校における体験の内容

◆農業体験学習を実施している場所（複数回答）

農業体験学習の実施場所は、農作業のすべての体験を行っている学校では学校内、農作業の一部の体験を実施している学校では、市町村内が最も多い。

		学校内	市町村内	市町村外	県外
農作業のすべての体験を実施している学校	合　計	75.1%	54.1%	1.0%	1.0%
	小学校	76.6%	55.6%	1.1%	0.8%
	中学校	65.9%	45.5%	0.0%	2.3%
農作業の一部の体験を実施している学校	合　計	55.2%	65.8%	3.1%	6.9%
	小学校	60.8%	70.2%	1.5%	1.9%
	中学校	27.8%	44.4%	11.1%	31.5%

※それぞれ「農作業の一部を実施している」と回答した学校、「農作業の一部の体験を実施している学校」を１００％とした割合

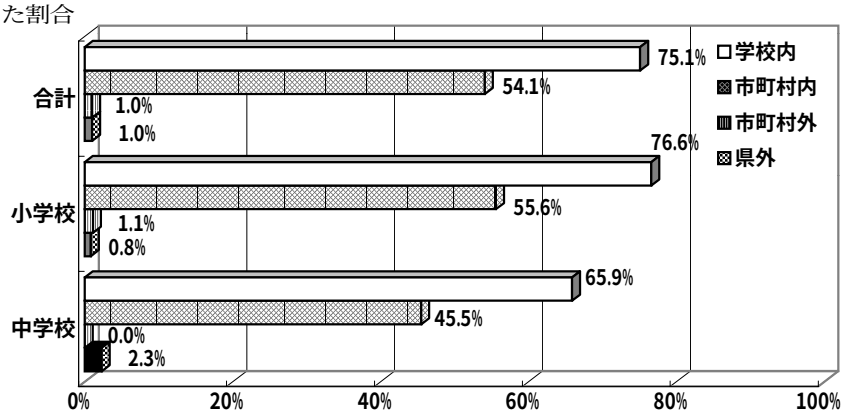


図５　農業体験学習を実施している場所（農作業のすべての体験を実施している学校）

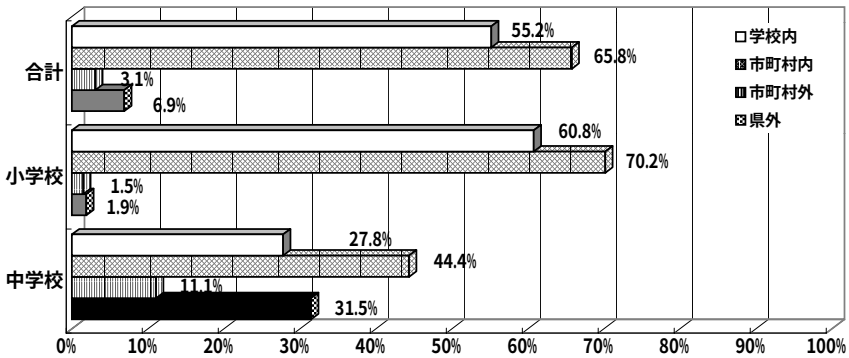


図６　農業体験学習を実施している場所（農作業の一部の体験を実施している学校）

◆農業体験学習実施上の問題

農業体験学習に対する意見・要望欄において、農業体験学習の実施上の課題・問題点について「時間の不足」、「適当な場所がない」「外部の指導者不足」を挙げている学校が多かった。

課題・問題点等	農業体験学習を実施している			農業体験学習を実施していない			合　計		
	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校
時間不足	62.4%	65.9%	46.2%	60.3%	58.8%	61.5%	61.6%	64.2%	56.3%
学校・教師の知識不足	48.6%	50.5%	39.8%	33.9%	35.9%	32.4%	43.1%	47.0%	34.9%
適当な場所がない	17.1%	17.5%	15.1%	50.6%	70.2%	36.3%	29.6%	29.9%	29.0%
外部の指導者不足	10.6%	11.2%	7.5%	14.8%	20.6%	10.6%	12.2%	13.4%	9.6%
準備に時間がかかる	38.4%	38.3%	38.7%	24.5%	28.2%	21.7%	33.2%	36.0%	27.6%
経費がかかる	15.4%	12.9%	26.9%	17.1%	22.9%	12.8%	16.0%	15.2%	17.6%

※課題・問題点を記述した学校を１００％とした割合

子どもたちが農林漁業への理解を深めるための教育の推進

主な施策

子どもたちが行う学校内外における農村漁業体験学習等の推進

情報提供、人材育成体験活動等の充実

受入環境の整備

主な施策の実績(16年度)

- Webサイトでの情報提供
- 教職員に対する研修
- 体験学習指導者養成研修
- 指導マニュアルの作成
- シンポジウムの開催

- 地域の推進体制づくり
- 学校教育と連携した農業体験モデル地区の設定
- 修学旅行等を利用した都市部の小中学生等受入体制の整備
- 農業体験等に必要な簡易施設の設置
- 体験ほ場等の整備

目標(16実績)

すべての子どもたちが小学生及び中学生時代に１回は農林漁業体験学習をすること

小中学校の農林漁業体験学習の実施割合

小学校	93.7% (80.5%)
中学校	84.8% (45.2%)